

# EHS活動目標と実績

東京エレクトロングループでは、EHS活動目標を設定し、グループ全体でEHS活動を推進しています。

## EHS活動目標と2004年度実績

	2004年度行動計画	実施結果	評価	2005年度以降の計画、目標	参照ページ
製品における環境への取り組み	LCA(ライフサイクルアセスメント)の実施	新規開発装置にて実施	○	継続して実施する	P18
	製品の鉛フリーはんだ導入の推進	取引先での課題の明確化、技術基準の検討など実施に向けての準備を進めた	○	2006年1月からの生産開始に向けて課題の解決と準備	P20
	グリーン調達への推進	製品含有禁止/削減物質ガイドラインおよびJGPSSIの調査票に基づき取引先にこれら物質の部品への含有状況調査を実施	○	調査の結果を部品データベースに登録し、部品検索・発注時にその情報を利用できるようなシステムを構築する	P21
事業所における環境への取り組み	エネルギー使用量の削減(省エネ法に基づき、CO <sub>2</sub> 発生量ベースで売り上げ原単位比1%削減)	CO <sub>2</sub> 排出量総量は増加したが、売り上げ原単位比では昨年度より12%減少	○	さらに省エネルギーを推進し、1997年原単位に近づけるようにする	P22
	ゼロエミッションの推進	九州地区4事業所、山梨地区、東北、宮城、尼崎事業所で達成、グループ全体でのリサイクル率は96%に上昇	◎	製造系事業所以外の地区でのゼロエミッションおよび廃棄物の減量化を進める	P23
	PRTR対象化学物質の使用量継続把握	対象物質の使用量把握および排出先の把握を今年度よりグループ全体で集計	○	継続的に把握する	P25
健康・安全	休業4日以上的人身災害0件、人身事故の件数を昨年度より30%削減する	休業4日以上的人身事故発生し、度数率および人身事故件数ともに昨年度と比較して増加	×	2005年度は応急処置やオフィス内の事故、エルゴノミクスの要因の事故などの多方面での目標を設定し、削減を進める	P26,27
EHSマネジメント	事務所系事業所でのTEL Eco-Activity(簡易EMS)の実施継続	東京エレクトロデバイス横浜事業所にてISO14001認証取得	○	Webベースの環境教育導入検討	P12,29
	製造系事業所にて労働安全衛生マネジメントシステムの導入	未導入事業所でのリスクアセスメントを推進	○	リスク削減プランの確実な実行と確認	-
	EHS相互アセスメントシステムの実施	従来の作業安全の要素に環境パフォーマンス、装置EHSの要素を加え、実施	○	新しい要素を加えたアセスメント方法で、各地区でのアセスメントを実施する	P12
	海外オフィスでの活動推進	アジア地区での安全教育実施状況をWebで把握開始	○	環境教育の実施検討、未実施地区への展開、教育実施状況のWeb等での把握検討	P29

○目標達成 △目標の80%を達成 ×目標の80%以下を達成

### 安全と環境、ともに開発段階での配慮が重要です

2005年3月期の環境・安全活動を、現場責任者の立場から総括します。

まず安全に関してですが、当社グループが提供しているすべての製造装置について、その安全性の見直しを行いました。従来からSEMI\*が提唱している安全基準などに基づいて、製造装置の設計開発を行ってきましたが、今回は、据え付けやメンテナンスなど、装置の不稼働時の安全性も含めて検証しました。また、近年製造装置の大型化・重量化が進んでおり、据え付けやメンテナンス作業時の身体的負荷を減らすことが重要な課題となっています。これを解決するため、人間工学に配慮した装置設計に取り組みははじめました。

環境については、お客様からも電力に限らず装置稼働時の総合的な環境負荷削減を期待する声が大きくなってきています。当社製品の環境負荷が装置稼働時に最も大きいことを認識し、設計開発段階からの環境負荷削減によりいっそう注力していきます。



東京エレクトロ株式会社  
環境安全推進センター  
センター長 金子正記

### 製品の標準化意識の浸透が進み、環境配慮や労働負荷改善を進めるための基盤が整ってきました。

従来、当社が製造・販売している半導体/FPD製造装置は、お客様ごとのニーズに対応して、新規に設計段階から見直すといった形態を取っており、標準化とは程遠いものでした。最近になって、共通のプラットフォームが使用されるようになり、そこに様々なモジュールを組み合わせるという形態で標準化が進んできました。製造装置の安全性向上や環境配慮を徹底するためには、装置の標準化が不可欠ですので、そのための土壌がようやく醸成されはじめてと考えています。標準化の余地はまだ十分であると認識していますので、今後も継続して製造装置・設計・部品の標準化を進めていきます。

一方では、従業員の時間外労働削減にも積極的に取り組んでいます。例をあげると、従来は特定の部署・従業員に過度な負荷がかかっていたケースが散見されましたが、マネージャーから従業員各位の改善意識の変革が徐々に進むことに伴い、労働負荷の平準化も前進しつつあります。



東京エレクトロAT株式会社  
代表取締役社長 北山博文

\* SEMI (Semiconductor Equipment and Materials International) : 半導体/FPD製造装置と材料メーカーの国際的業界団体